

## 昨日の物価連動国債の入札について

2013年10月9日

### <5年2カ月ぶりの入札は堅調な結果に>

10月8日に物価連動国債の入札が5年2カ月ぶりに実施されました。入札結果については、発行価格が104円65銭と市場予想を上回ったほか、応札倍率が3.74倍と一般の利付国債並みの高い倍率となるなど、堅調な結果となりました。

市場が予想する将来の物価上昇率(期待インフレ率)は、物価連動国債と同残存の利付国債との利回り格差で示され、今回の入札では1.0%程度の水準となりました。

### 10年物価連動国債(第17回)の入札結果

|        |             |                           |         |
|--------|-------------|---------------------------|---------|
| 表面利率   | 0.10%       | 募入決定額(B)                  | 2,999億円 |
| 発行日    | 平成25年10月10日 | 応札倍率(A/B)                 | 3.74倍   |
| 償還日    | 平成35年9月10日  | 発行価格                      | 104円65銭 |
| 応募額(A) | 1兆1,231億円   | (出所)財務省のデータをもとに、大和投資信託が作成 |         |

### <物価連動国債の発行再開の背景>

わが国の物価連動国債は2004年3月から発行されましたが、リーマン・ショック後の市場の混乱やデフレ観測の長期化などから、2008年8月を最後に発行が中止されていました。

今回5年2カ月ぶりに、安倍政権下の経済政策「アベノミクス」、日本銀行の異次元緩和、さらには今後の消費税率引き上げなどを背景に、長いデフレからインフレに転じる見通しが強まる中、発行が再開されることとなりました。なお、2013年度以降に発行される物価連動国債には償還時の元本保証という新たな商品性が設けられています。

※物価連動国債は、物価水準(全国消費者物価指数、生鮮食品を除く総合指数)の変化に連動して元本が変動する国債です。また、利子額は元本の変動に応じて増減します。

### <既発の物価連動国債の買い入れ>

2009年以降、投資家の売却ニーズに応えるため、財務省による物価連動国債の買い入れが毎月行われてきました。既発債との入れ替えニーズがあるため、今月は物価連動国債(第17回)の入札日に既発債(物価連動国債第1回～16回)の買い入れが実施されました。足元で既発債の価格上昇が続いてきたため、利益確定の売りが重なり、財務省は平均で前日より47銭5厘安い価格で買い入れました。

### <今後の見通し>

10年物価連動国債(第17回)については、入札で1兆1,231億円の応募額が集まるなどの旺盛な需要が確認されたことから、今後も堅調な推移が想定されます。既発債については、財務省の買い入れ結果を受けて調整されましたが、2014年4月の消費税率引き上げなどの今後の物価上昇期待があることから、調整は一時的なものとみています。

次回は2014年1月に3,000億円程度の発行が予定されています。今後も継続的に発行されれば、市場規模の拡大と流動性の向上が期待されます。

以上

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会